

業務委託契約書（案）

日本地籍学会（以下、甲という。）は、その事務局業務を日本加除出版株式会社（以下、乙という。）に委託することとし、その詳細について、下記の事項に合意したので、本契約書を 2 通作成し、それぞれの代表者が記名押印したうえ、各 1 通を所持することとする。

令和 7 年 月 日

甲 東京都豊島区南長崎三丁目 1 6 番 6 号
日本加除出版株式会社内
日本地籍学会
理事長

乙 東京都豊島区南長崎三丁目 1 6 番 6 号
日本加除出版株式会社
代表取締役社長 和田 裕

（業務の委託）

第 1 条 甲は、本契約第 2 条から第 6 条に定める業務（以下、委託業務という。）を乙に委託することとし、乙はこれを受託する。

（事務局業務）

第 2 条 甲は、甲の事務局を下記の乙の所在地に置く。乙は、事務局宛の甲に対する連絡の取り次ぎ業務を行う。

東京都豊島区南長崎三丁目 1 6 番 6 号 日本加除出版株式会社内

2 乙は、甲の指示に基づき、甲の開催する総会、理事会等の会議または学術大会等の開催にかかる事務の一切を準備し、その運営事務を行う。

（会員の管理に関する業務）

第 3 条 乙は、甲の指示に基づき、甲の会員の登録事務を管理し、入退会届の收受、必要な名簿等の整備及びその管理を行う。

（会計の処理に関する業務）

第 4 条 乙は、甲の指示に基づき、甲の会費の徴収、聴講料金の徴収等、甲の収入に関して必要な事務の一切を行う。

2 乙は、甲の指示に基づき、甲の活動に際して生ずる支出について必要な金銭の出納、支払等の事務の一切を行う。

3 前二項に定める業務を行うにあたって、乙は、甲の指示に基づき、必要な会計諸帳簿を整備しなければならない。

（委託業務にかかる甲の資料等の保管・管理）

第 5 条 乙は、委託事務の遂行にあたって、委託業務にかかる甲の書類・資料類、甲と第三者との取引にかかる書類および収支等にかかる証憑等を保管・管理し、必要があるときは甲にこれを引き渡し、または、その内容について報告しなければならない。

(その他の業務)

第 6 条 乙は、前四条に定めるほか、別途甲と合意した業務を行う。

(委託業務に関する指示・求報告)

第 7 条 甲は、委託業務につき、乙に対して、指示を行い、または、報告を求めることができる。

(法令等の遵守)

第 8 条 乙は、委託事務の遂行にあたっては、法令等を遵守し、第三者の権利を侵害することのないよう留意するものとする。

2 甲は、乙が委託事務を遂行するにあたり、乙の情報セキュリティ諸規程を遵守する必要があることを承諾する。

(再委託の禁止)

第 9 条 乙は、甲に事前に通知することなくして、本業務の全部または一部を第三者に再委託してはならない。

(業務委託にかかる対価)

第 10 条 甲は、本業務委託契約書に定める業務委託の対価として、別途甲乙が協議によって定める金額を支払う。

(契約の解除)

第 11 条 甲または乙は、他方当事者が次の各号の一に該当するときは、本業務委託契約の全部または一部を解除することができる。

- (1) 甲または乙が本業務委託契約の条項に違反し、相当の期間を定めて他方当事者が是正を求めたにも関わらず、是正しないとき
- (2) 甲または乙が、他方当事者の信用、名誉または信頼関係を傷つける行為をしたとき
- (3) 甲または乙につき、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、その他倒産手続開始の申立があったとき
- (4) 甲または乙に対し、差押え、仮差押え、仮処分、競売の申立、租税滞納処分その他これに準ずる手続があったとき
- (5) 甲または乙が、支払停止もしくは支払不能に陥ったとき、または、手形または小切手が不渡りとなり、手形交換所より銀行取引停止処分を受けたとき
- (6) 甲または乙が、合併、解散、清算、事業の全部もしくはその他重要な事業の一部を第三者へ譲渡し、またはしようとしたとき
- (7) その他、前各号に類する事情があるとき

(有効期間)

第 12 条 本業務委託契約の有効期間は、令和 7 年 8 月 1 日から令和 8 年 7 月 31 日までとする。

(清算業務)

第 13 条 本業務委託契約が終了するときは、甲乙協議のうえ、委託業務に関する清算業務を行うものとする。

以 上